

重点テーマ 4



投資を通じた持続可能な社会への貢献

3-3

生命保険業を事業の中心とする当グループにとって、投資を通じて持続可能な社会の実現に貢献することは、最も基本的な役割の一つと考えています。

長期の資金を運用する機関投資家が、各種の社会課題の解決や、持続可能な社会の実現に向けて果たす役割は大きいと認識しており、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、安定した利益の獲得とともに、社会の持続的・安定的な成長に貢献することを目指しています。

関連する社会的課題とグループの取組み

社会的課題	主なステークホルダー	取組み	ファイナンスド・エミッション (投融資先のCO ₂ 排出量)
持続可能な開発のための投資促進	投融資先・地域社会	責任投資原則(PRI)に則り各種のESG投資を実施するとともに、「責任ある機関投資家」の諸原則に則り投融資先企業との対話や適切な議決権行使を実施	2030年度まで 50% 削減 2050年度まで ネットゼロ
取組み実績・予定			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 33%; padding: 10px;"> <p>方針</p> <p>環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指す</p> </div> <div style="width: 33%; padding: 10px;"> <p>2024年度の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「T&D保険グループESG投資方針」に基づき、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れた投融資を実施 グリーンボンドやソーシャルボンドなど、各種のESG課題の解決に貢献するテーマを持った案件への投融資を実施 ファイナンスド・エミッションネットゼロの達成に向け、投融資先との対話やグリーンファイナンス(環境分野向け事業への投融資)への取組み等を継続 インパクト志向を有する国内金融機関の協働イニシアチブである「インパクト志向金融宣言」に署名 </div> <div style="width: 33%; padding: 10px;"> <p>2025年度の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決に寄与する各種のESG投資への取組みを継続し、持続可能な社会の実現に貢献 気候変動対応に加え、人的資本や生物多様性等の多様な社会課題・テーマに応じた投融資、エンゲージメントも推進 自然資本に関する分析を拡充し、分析結果を活用した投融資先とのエンゲージメントを推進 </div> </div>			

基本的な考え方

T&D保険グループ ESG投資方針

2-23

T&D保険グループの経営理念「Try & Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」のとおり、資産運用においても、長期に安定的な収益を確保するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。責任ある機関投資家として、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことが重要と考えており、当グループのESG投資に対する姿勢を「T&D保険グループESG投資方針」に定め、公表しています。

●T&D保険グループESG投資方針

T&D保険グループは、グループ経営理念に基づき、環境、社会、ガバナンス(以下ESG)の課題を考慮した資産運用を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

1. ESG課題を考慮した投融資の実践

資産運用プロセスにESG課題を組み込み、自社の投融資が持続可能な社会の実現に資する投融資判断を行います。

2. ESG課題に関する投融資先との建設的な対話の実施

ESG課題を踏まえたスチュワードシップ活動を適切に実施し、投融資先企業の企業価値向上と社会的課題の解決に貢献します。

3. ESG投融資の協働と市場の健全な発展の支援

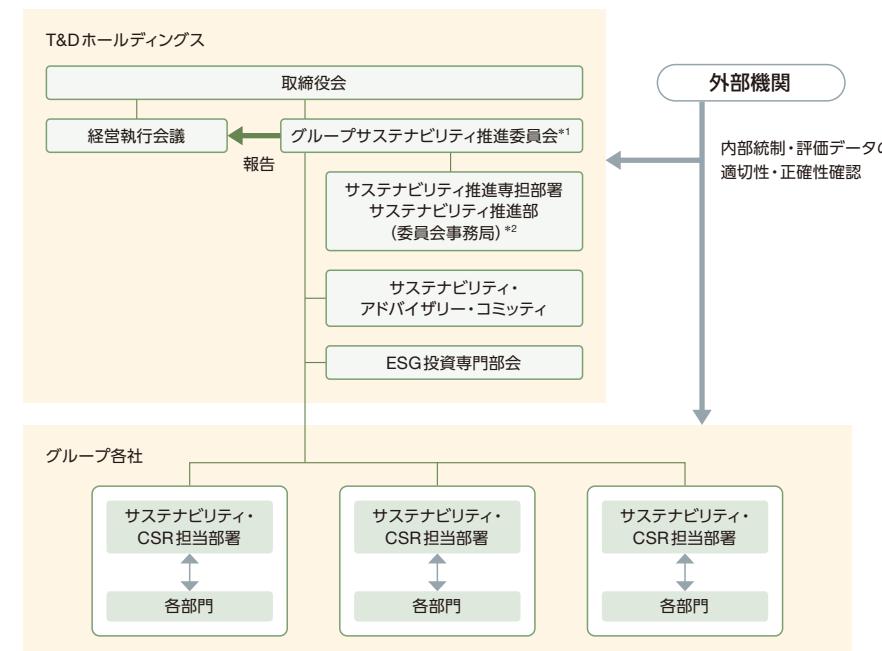
グループ各社とのESG投融資に関する協働や業界団体との情報共有を通じ、ESG投融資の運用プロセス高度化に努めるとともに、ESG投融資市場の健全な発展を支援します。

4 ESG投融資の取組みに関する情報開示の充実

ESG投融資の実施状況等について適切な情報開示を行います。

責任投資推進体制

T&D保険グループでは、取締役会の下部機関として「グループサステナビリティ推進委員会」を設置しています。グループサステナビリティ推進委員会の傘下に「ESG投資専門部会」を設置し、グループ横断的なESG投資に関する方針や施策について議論をしています。「ESG投資専門部会」の部会長はT&Dホールディングスのサステナビリティ推進部長、構成員はグループ各社の資産運用部門の部門長および課題対応を行う実務担当者（課長層）です。



*1 グループサステナビリティ推進委員会の委員長は代表取締役社長。副委員長は執行役員(サステナビリティ推進部担当)。

*2 委員会事務局=グループサステナビリティ推進委員会事務局

基本的な考え方

責任ある機関投資家としての取組み

T&D保険グループはすべての運用資産において、保有資産の特性等に応じてESG課題を考慮するとともに、さまざまなESG投資手法を導入しています。

具体的には、投融資判断に際してESG等の非財務情報を活用する「インテグレーション」や、ESG面から好ましくないと判断する企業・事業等への投融資を禁止する「ネガティブスクリーニング」等の手法を、資産特性に応じて採用しているほか、ESG課題の解決に資するテーマへの投融資（テーマ型投融資）も拡大しています。

また、投融資先企業が抱えるESG課題に関する建設的な対話（エンゲージメント）を通じて、投融資先企業の中長期的な成長も支援しています。

ESG投融資の活動

ESG投融資の活動	具体的な内容
投融資判断へのESG要素の反映	資産運用プロセスにおけるESG等の非財務情報の活用（インテグレーション） 投融資判断の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れる
	ネガティブスクリーニング 人道上の懸念・化石燃料の大量消費等、ESGの観点から好ましくない企業・事業を投融資対象から除外する
	テーマ型投融資 気候変動の適応・緩和、地域の発展などのESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組む
スチュワードシップ活動	投融資先企業との継続的な対話 ESGに関する課題も踏まえた「目的を持った対話」を通じて、投融資先の企業価値向上および持続的成長を促す
	議決権行使 議決権行使にあたり、財務情報等に加え、ESG等の非財務情報も踏まえ、賛否を判断するよう努める

注力分野の取組み

203-2

注力分野1 脱炭素社会への貢献

ファイナンス・エミッション（投融資先のCO₂排出量）削減目標

T&D保険グループは、責任ある機関投資家として、ファイナンス・エミッションについて右記のとおり排出量削減目標を設定しています。

T&D保険グループ CO₂排出量削減目標

2030年度	50%削減(2020年度比)
2050年度	ネットゼロ

* 太陽生命、大同生命の保有資産のうち、国内上場企業が発行する株式・社債・融資が対象
削減目標は、原単位（投資額当たりのCO₂排出量）で設定

目標達成に向けた取組み

太陽生命・大同生命は、ファイナンス・エミッションの削減、ネットゼロの実現に向け、気候変動をテーマとした建設的な対話（エンゲージメント）を続けるとともに、脱炭素をテーマとするファイナンス案件への取組みを通じて、気候変動問題に取り組む投融資先を資金面からも後押ししています。

投融資先との対話

CO₂排出量上位の投融資先を対象に、排出量の削減目標や目標達成に向けた行程表（ロードマップ）の公表など、情報開示の充実を要請しています。また、削減に向けた取組みや進捗に関する意見交換を行い、認識の共有を図ることで、投融資先への長期的な支援や働きかけを行っています。

テーマ型投融資を通じたファイナンス面の貢献

長期の資金を運用する機関投資家である当グループは、気候変動などの長期的な課題解決を進める投融資先に対して、安定的に資金を提供することが可能と考えており、脱炭素に向けた投資等を資金使途とする「グリーンファイナンス」「トランジションファイナンス」などに積極的に取り組むことで、気候変動問題に取り組む企業を資金面から後押ししています。

CO₂多排出企業への投融資は、一時的には投融資ポートフォリオのCO₂排出量を増加させる要因となる可能性がありますが、長期的には企業の脱炭素に向けた取組みを促進し、社会全体のネットゼロ目標の達成に貢献できるものと考えています。引き続き、投資の効果・実効性等を考慮しながら、テーマ型投融資に取り組んでいきます。

注力分野の取組み

ファイナンス・エミッション(投融資先のCO₂排出量)

2024年度末における太陽生命、大同生命の投融資先ポートフォリオのCO₂排出量の状況は下表のとおりです。

- ・ネットゼロに向けた中間目標の対象としている「国内上場企業発行の株式・社債・融資」の排出量(原単位)は、0.59トン/百万円となり、2020年度(1.14トン/百万円)から48.2%の削減率となりました。
- ・2030年に50%の排出量削減を目指す中間目標に対して、順調に進捗しています。
- ・今回より「海外上場企業発行の株式・社債・融資」の排出量計測を実施し、CO₂排出量は0.3万トンとなりました。
- ・2022年12月にPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) によって、国債における温室効果ガス排出量の計測方法が公表されたことを踏まえ、国債投資によるCO₂排出量の計測を行っています。
- ・2024年度末の国債ポートフォリオのCO₂排出量は、674万トンとなりました。

対象資産	対象残高	CO ₂ 排出量	原単位(トン／百万円)
国内上場企業発行の株式・社債・融資	2兆6,443億円	156万トン	0.59
海外上場企業発行の株式・社債・融資	1,356億円	0.3万トン	0.02
内外政府が発行する国債	5兆3,144億円	674万トン	1.27
合計	8兆944億円	831万トン	1.03

* 生産ベース排出量(土地利用、土地利用変化および林業から排出される排出量を含まない)に基づくもの

国内上場企業発行の株式・社債・融資を対象としたCO₂排出量の推移



T&Dアセットマネジメントの状況

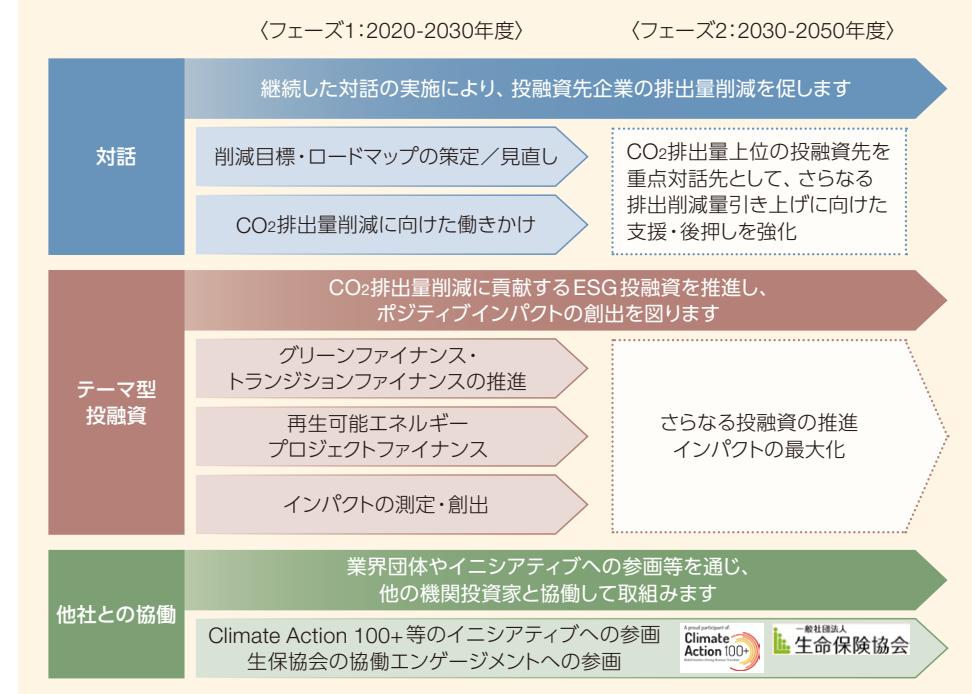
- ・T&Dアセットマネジメントの運用資産に帰属するCO₂排出量の状況は下表のとおりです。計測対象は、2024年度末基準で保有する上場企業(国内・海外)の株式・社債、内外国債となります。
- ・T&Dアセットマネジメントにおいても、エンゲージメント等の活動を通じてファイナンス・エミッションの削減に向けた取組みを後押しし、脱炭素社会の実現に向けた貢献を目指していきます。

対象資産	対象残高	CO ₂ 排出量	原単位(トン／百万円)
国内上場企業発行の株式・社債	1,492億円	7万トン	0.50
海外上場企業発行の株式・社債	161億円	1万トン	0.63
内外政府が発行する国債	1,997億円	25万トン	1.24
合計	3,650億円	33万トン	0.91

* 生産ベース排出量(土地利用、土地利用変化および林業から排出される排出量を含まない)に基づくもの

ネットゼロに向けたロードマップ

CO₂排出量削減に向けたロードマップ



注力分野の取組み

注力分野2 生物多様性への対応・保全

3-3

自然関連リスク分析

自然関連に関する情報開示の重要性が高まっていることを受け、当グループでもTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークに即した対応を進めており、2024年9月に、「TNFD Adopter」に登録しました。当グループにおける自然に係る組織のガバナンス体制については、P.58に記載のガバナンス内容と同様に対応しています。また、LEAPアプローチ^{*1}に則して投融資先企業の自然関連リスクについて分析を実施しました。

*1 LEAPアプローチとは自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチのこと。スコーピングを経て、Locate(発見する)、Evaluate(診断する)、Assess(評価する)、Prepare(準備する)のステップを踏み、TNFD情報開示に向けた準備を行う。

分析方法

- 本分析では、自然リスク評価ツールENCORE^{*2}の依存・影響モデルに従って、業種ごとの依存度・影響度を定量化。

*2 ENCOREとは、自然資本ファイナンスアライアンス(NCFA)、国連環境計画等の国際機関等が共同で開発した、投資先企業の自然資本に対する依存と影響を評価するための分析ツール。

分析結果

依存: 依存度の高い自然資本は「陸上地形学」「構造と生物的完全性」という結果であった。

影響: 「攪乱(騒音、光など)」「水・土壤への有毒汚染物質の排出」の影響が大きいという結果であった。

新たに投融資比率が高く、依存・影響の大きい「資本財・サービス」「不動産」セクターから選定した企業のバリューチェーンにおける自然関連リスクの分析を実施しました。また、選定した企業の拠点に関する自然関連リスクの分析(ロケーション分析)も行っており、自然資本・生物多様性への取組みについて対話等に活用しています。

*3 バリューチェーン分析の詳細は、責任投資レポート(P.79)からご覧いただけます。

機関投資家としての取組み

Springへの参画



生物多様性に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ「Spring」に「Endorser(賛同者)」として参画を表明しました。(2024年1月)

依存のヒートマップ

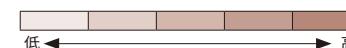
	大気	陸上地形学	ミネラル	海洋地形学	土壤および堆積物	生物種	構造と生物的完全性	水
エネルギー								
素材								
資本財・サービス								
一般消費財・サービス								
生活必需品								
ヘルスケア								
金融								
情報技術								
コミュニケーション・サービス								
公益事業								
不動産								

影響のヒートマップ

	搅乱(騒音、光など)	淡水利用域	GHGの排出	海底利用域	GHG以外の大気汚染物質の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壤への有毒汚染物質の排出	水・土壤への富栄養化物質の排出	固体廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
エネルギー													
素材													
資本財・サービス													
一般消費財・サービス													
生活必需品													
ヘルスケア													
金融													
情報技術													
コミュニケーション・サービス													
公益事業													
不動産													

* 2024年10月14日に更新分のENCOREホームページよりダウンロードしたファイルに基づき分析。

* 依存度・影響度を5段階で分類し、依存度・影響度が高い箇所ほど色を濃くしています。(依存度・影響度ゼロの箇所は無色)



注力分野の取組み

注力分野3 人的資本・ダイバーシティへの取組み

- ・T&D保険グループでは、事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識し、「T&D保険グループ人権方針」に基づき、すべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進しています。
- ・投融資先企業においても、人権尊重に向けた取組みが企業価値の維持・向上につながる考えで、テーマ型投融資の推進や、エンゲージメントを通じた企業の人権への取組みの促進等を行っています。

T&D保険グループ人権方針（抜粋）

人権尊重の基本的な考え方

私たちは、当社グループの経営理念に掲げる「価値の創造を通じて、人と社会に貢献すること」を目指し、事業に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たします。

私たちは国際的に認められる人権の規範として、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および国連グローバル・コンパクトの署名企業としてその10原則を支持しその実践に取組みます。

（参考）T&D保険グループ人権方針

<https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/human-right-policy.php>

機関投資家としての取組み

人権尊重やジェンダー平等に資するテーマ型投融資

- ・「独立行政法人国際協力機構（JICA）」が発行する「ジェンダーボンド」への投資や、人的資本経営を促すインパクトファイナンスローンへの資金拠出などに取り組んでいます。



Advanceへの参画

- ・人権に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ「Advance」に「Endorser（支援者）」として参画を表明しました。（2022年9月）



エンゲージメントの実施

- ・投融資先の人権方針の策定・人権デューデリジェンスの実施状況および開示状況を確認し、より一層の取組みに向け、働きかけを行いました。

投資判断へのESG要素の反映

T&D保険グループの各社では資産運用を行うにあたって、ESG課題を考慮することを基本姿勢の一つとしており、グループ各社の資産運用規程にも明記しています。グループ各社ではすべての運用資産においてESGの課題を考慮した資産運用を推進するため、「ESG投融資に関する基準・ガイドライン」を定めており、下記のESG投融資手法を運用資産の特性に応じて活用しています。

資産運用プロセスにおけるESG等の非財務情報の活用（インテグレーション）

太陽生命・大同生命は、投融資判断の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れることで、長期的な投資成果の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けた機関投資家としての使命を果たすよう努めています。

●投融資判断へのESG評価の組み込み

上場株式や社債、融資、不動産およびプロジェクトファイナンス等の投融資の際に、ESGに関する取組み等を評価し、投融資判断に組み込んでいます。

ESGインテグレーションを活用した企業評価・投資判断（例）

対象資産	従来の投資判断要素の例 (財務情報等)	「ESGインテグレーション」で考慮する要素の例 (非財務情報)
上場株式 社債・融資	<ul style="list-style-type: none"> ・投融資先の収益性・信用力 ・業界・企業の成長性の見通し 	<p>業種特性に応じたESG課題への対応</p> <p>ESGスコアの活用</p> <p>重要課題の定量評価によるスクリーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量 ・女性／社外取締役比率
プロジェクト ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの信用力 ・キャッシュフローの見通し 	<p>プロジェクトの公共性</p> <p>地域社会における施設の重要度</p> <p>創出インパクト</p> <p>CO₂排出量削減への寄与</p>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・立地や建物設備の競争力 ・法的・物理的リスクへの対応 	<p>環境への配慮</p> <p>・省エネルギー設備の導入</p> <p>・建物環境認証の取得</p> <p>地域社会への貢献</p> <p>公共性の高い施設や設備の導入</p>
外部委託	<ul style="list-style-type: none"> ・運用体制 ・運用実績 	<p>スクリーニング基準の有無・内容等</p> <p>ポートフォリオのCO₂排出量目標</p> <p>PRI原則への対応</p> <p>署名状況や透明性レポートの確認等</p>

投資判断へのESG要素の反映

ネガティブスクリーニング

ESGの観点から好ましくない企業・事業を投融資対象から除外する、ネガティブスクリーニングの手法を導入しています。

現状のネガティブスクリーニングの対象は以下のとおりですが、今後も、環境や社会に関する国際的な関心・動向を踏まえ、対象の追加・見直しを継続していきます。

●非人道的兵器製造企業の排除

人道上の懸念が大きいことを踏まえ、特定の兵器製造企業(クラスター爆弾、生物・化学兵器、対人地雷、核兵器等の製造企業)への投融資を禁止しています。

●環境負荷の大きい事業への投融資姿勢

化石燃料の消費は、気候変動や大気汚染などの環境問題に重大な影響を与える主要な要因の一つであり、当グループは、石炭火力発電事業や石炭採掘事業への新規の投融資を実施しない方針としています。ただし、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、利用(CCUS)の新技術の開発や実用化など、環境負荷の低減につながる案件が出てきた場合については、投融資の検討対象とする可能性があります。このほか、気候変動や生態系への影響が大きい北極圏(北緯66度33分以北の地域)における石油・ガス採掘事業や、伝統的な石油と比較して抽出・精製時の環境負荷の大きいオイルサンド採掘事業についても、新規投融資を実施しない方針としています。

対象資産とスクリーニング内容一覧

対象となる取引	スクリーニング内容・除外される業種
企業向けの投融資・取引	反社会的勢力等が関係する企業
	特定の兵器製造企業 (クラスター爆弾、生物・化学兵器、対人地雷、核兵器等の製造企業)
	パーム油生産企業(RSPO認証取得企業を除く)
事業・企業に対する新規投融資	石炭火力発電関連事業
	石炭採掘事業
	オイルサンド採掘事業
	北極圏野生生物国家保護区での石油・ガス採掘事業
重大な不祥事が発生している企業	

テーマ型投融資

太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命の3社は、ESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組んでいます。テーマ型投融資の取組累計額は2024年度末時点では11,000億円となりました。

テーマ型投融資累計額



主なテーマ型投融資案件

投融資領域	具体的な投融資案件
E 環境	グリーンボンド 再生可能エネルギー発電事業やエネルギー効率化事業等への資金供給を目的に、地方自治体や事業会社など、さまざまな発行体が発行するグリーンボンドへの投資を行っています。2024年度は、「近畿グループホールディングス株式会社」が発行したグリーンボンド等への投資を行いました。
	トランジション・ファイナンス 脱炭素社会の実現を目指し、環境負荷の高い事業活動の脱炭素・低環境負荷型への移行を資金面で支援する「トランジション・ファイナンス」に取り組んでいます。2024年度は、「マツダ株式会社」が発行したトランジションボンド等への投融資を行いました。
	再生可能エネルギー関連ファイナンス 地球環境保護や省エネルギーに貢献できる大規模な太陽光や風力発電事業向けの投融資等を行っています。2024年度は、環境配慮型アパートローン等への投融資を行いました。
S 社会	ソーシャルボンド 社会課題の解決、地方創生・地域活性化等を目的に、ソーシャルボンドへの投資を行っています。2024年度は「独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構」が発行するソーシャルボンド等への投資を行いました。
	サステナビリティボンド 環境課題および社会課題の解決を目的にサステナビリティボンドへの投資を行っています。2024年度は、「株式会社ちゅうぎんフィナンシャル・グループ」が発行するサステナビリティボンド等への投資を行いました。
ESG 複合	サステナビリティ・リンク型商品 企業のCO ₂ 排出量の削減目標の達成状況等に応じて、金利等の条件が変動する仕組みを有するサステナビリティ・リンク型商品への投融資にも取り組んでいます。2024年度は、「株式会社クレディセゾン」や「東京センチュリー株式会社」向けのサステナビリティ・リンク・ローン等に取り組みました。
	インパクト投資 投資リターンと社会的インパクト創出の両立を目指すインパクト投資に取り組んでいます。2024年度は、エネルギー分野・輸送分野・社会関連分野に関わる企業に投資する「ベンチャーファンド」、グローバルで再生可能エネルギー・脱炭素関連資産への投資を行い、経済的価値に加え、環境的・社会的なインパクトの創出を目標とするファンド等への投融資を行いました。

スチュワードシップ活動

2-29

日本版スチュワードシップ・コードへの対応

太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、2014年5月に「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しました。各社の諸原則に対する基本的な方針、議決権行使方針および議決権行使状況、自己評価の詳細は、それぞれのホームページで公開しています（和文）。

太陽生命	https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/activity/ssc.html
------	---

大同生命	https://www.daido-life.co.jp/sustainability/investor/ssc/
------	---

T&Dアセットマネジメント	https://www.tdasset.co.jp/company/principles/stewardshipcode/
---------------	---

* T&D フィナンシャル生命は上場株式への直接投資を行っていないため、スチュワードシップ・コードへの賛同を表明していません。

投融資先企業との継続的な対話

●太陽生命・大同生命

太陽生命・大同生命は、国内の上場企業や事業債発行体をはじめとする投融資先に対し、中長期的な視点での企業価値向上および持続的成長を促すため、サステナビリティに関する課題も踏まえ、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投融資先企業との認識の共有を図るよう努めています。2024年7月から2025年6月において、太陽生命は延べ248社、大同生命は延べ157社と対話を実施した企業の例は以下のとおりです。

また、議決権行使にあたっては、投資先企業との積極的な対話を通じて、経営状況の確認や課題認識の共有を図ることで、株主価値向上に資する取組みを継続的に行ってています。

エンゲージメント実施結果（概要）

太陽生命

エンゲージメントのテーマ		延べ件数
ESG課題（環境）	・ネットゼロ目標・中間目標設定状況 ・CO ₂ 排出量削減に向けたロードマップの策定状況等	64
ESG課題（ガバナンス、ESG全般等）	・ダイバーシティ・女性取締役の選任に対する考え方、今後の方針等	117
議決権行使の判断基準を踏まえた課題		36
その他（経営戦略、決算状況等）		215

大同生命

エンゲージメントのテーマ		延べ件数
ESG課題（環境、社会）	・CO ₂ 排出量上位企業のカーボンニュートラルへの対応実効性向上 ・生物多様性の保全に関する取組み ・人権方針の策定、人権デューデリジェンスの実施	81
ガバナンス等	・在任年数が長期にわたる監査役による経営監督機能の低下懸念 ・取締役のダイバーシティ確保 ・経営陣の後継者育成計画（サクセションプラン）	26
その他（経営戦略、決算状況等）	・設備投資の計画や財務戦略	111

●T&Dアセットマネジメント

T&Dアセットマネジメントでは、企業との個別面談やスマートミーティング等の機会に、事業戦略、資本効率、環境、社会、ガバナンス等の視点からその持続的な成長を促すよう建設的な対話を実施しています。2024年7月から2025年6月において延べ555社と対話の機会を持ちました。そのうち、対話を実施した企業の例は以下のとおりです。

①資本効率の視点・ソフトウェア企業

資本効率の改善策について継続的な対話をを行い、前回は資本政策について踏み込んだ議論がされていないとの回答であったため、過剰と見られる手許現預金の使い方のルールを決めるなど議論を進めていただきたい旨を改めて伝えました。同社の回答からは社長が企業価値向上を相当意識している様子がうかがえ、M&Aに備えて手許現預金を確保しているもの増え続けることは問題との認識もあり、今後の方針を議論する方向であることを確認できました。その後、増配が発表され、配当性向を目安とした株主還元方針が初めて掲げられるという一定のエンゲージメント成果が得られました。手許現預金についてはまだ議論中ではありますが、企業価値向上のために対話を継続していく所存です。

②ガバナンスの視点・ボイラ専業メーカー

ガバナンス体制とサクセションプラン導入について対話をを行い、社長交代後も前社長に権限が集中している印象が強く前社長に不測の事態が生じた場合の経営の継続性に対して懸念が残る点を指摘し、次世代経営陣の育成に対する対応を確認しました。会社側からは、今年度より指名・報酬委員会の委員長を前社長から社外取締役に変更して権限の集中度を引き下げたが、サクセションプランは今年度より協議を開始したところとの回答を得ました。サクセションプランの導入は経営に対する属人性の低下と継続性の観点から重要と考えるため、導入に向けた社内議論の進捗を注視していきます。

スチュワードシップ活動

③環境の視点: 医薬品企業

生物多様性に関する取組みに関し、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や「生物多様性国家戦略2023-2030」において、医薬品企業は遺伝資源の利用から生じた利益の公正で平衡な配分(ABS)の考えに配慮した対応が求められているため、この点について同社の考え方を確認しました。同社は現状では低分子医薬品を中心開発しているものの、創薬モダリティの多様化を目的としてバイオ医薬品の研究も進めているため、議論は進めていきたいとのことでした。生物多様性、特に医薬品セクターにとって重要課題であるABSに関して、同社の現状の取り扱いは限られますが、遺伝資源の中長期的な取り扱い拡大の可能性も視野に入れたABS対応を要請し、今後も議論を継続していく方針です。

Voice 従業員の声

中長期視点の対話で企業の持続的成長を後押ししています



柳井 美奈子
やない みなこ
T&Dアセットマネジメント
株式運用部責任投資推進室
ESGアナリスト

私たちは投資運用会社として、お客様の長期的な利益を最優先に考え、中長期的な視点から企業価値を高め、持続的成長を促すことを目的として、投資先企業との対話を臨んでいます。経営戦略やESGを考慮した対話テーマを設定し、継続的に対話をを行う投資先については、課題解決の進捗をマイルストーン管理することでエンゲージメントの実効性を高めています。また、協働エンゲージメントプラットフォームの「Climate Action 100+」へ参加するなど、他の機関投資家と連携することで企業への影響力を高める取組みも行っています。こうした一つひとつの対話を大切にしながら、投資先企業との信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上に貢献したいと考えています。

議決権行使

●太陽生命・大同生命

議決権行使方針

太陽生命・大同生命では、議決権行使にあたり、財務情報等の形式的な判断基準にとどまらず、ESG等の非財務情報も踏まえ、賛否を判断するよう努めています。また、日常的に投資先企業と建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を行うことにより、当該企業の持続的な成長を促しています。

このような基本的な考え方のもと、議決権行使の適切性を確保するために制定した議決権行使の判断基準(経済環境や社会情勢等を踏まえ、継続的に見直し)に基づき、厳正な議決権行使を行っています。なお、議決権行使を含むスチュワードシップ活動全般に関するガバナンス体制・利益相反管理体制を強化するため、社外委員参加の議決権行使等に関する委員会を設置しています。

議決権行使の状況

太陽生命・大同生命は、2024年7月から2025年6月に開催された株主総会における議案について、議決権行使の判断基準に基づき、必要に応じて投資先企業との対話を実施したうえで、議決権行使しました。2024年7月から2025年6月に開催された国内上場企業の株主総会における議決権行使結果については下表のとおりです。なお、建設的な対話を通じても、なお問題が改善されない場合や、株主価値を毀損するリスクが高いと判断される場合などは、当該議案に対して反対しています。

種類	太陽生命				大同生命			
	賛成	反対	棄権	議案 総数	賛成	反対	棄権	議案 総数
会社提案	125	1	0	126	90	4	0	94
株主提案	0	5	0	5	0	6	0	6
合計	125	6	0	131	90	10	0	100

* 取締役の選解任および監査役の選解任は、親議案ベースで集計しています。

* 自社で運用する投資のみを集計しています。

スチュワードシップ活動

●T&Dアセットマネジメント

議決権行使方針

T&Dアセットマネジメントでは、社内に「スチュワードシップ活動委員会」を設け、議決権行使に関する事項を審議し、必要事項を決定しています。

「議決権行使ガイドライン」をはじめとした議決権行使に関する事項は、スチュワードシップ活動委員会で審議し、決定します。議決権行使ガイドラインは、形式的な判断にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう定めています。

議決権行使ガイドラインに基づき議決権行使指図案を作成し、スチュワードシップ活動委員会の委員長が議決権行使指図の決定を行います。

議決権行使の状況

2024年7月から2025年6月に開催された国内上場企業の株主総会における議決権行使結果については下記のとおりです。

種類	賛成	反対	棄権	議案総数
会社提案	6,550	459	0	7,009
株主提案	16	170	0	186
合計	6,566	629	0	7,195

*取締役の選解任および監査役の選解任は、子議案ベースで集計しています。

イニシアティブへの参画

責任投資原則(PRI)への署名

太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、国連が支援する責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment) *に署名しています。

Signatory of:



Principles for
Responsible
Investment

●太陽生命

太陽生命は、機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくためには、投融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続可能な社会の実現に貢献していくことが不可欠であると考えています。こうした考えのもと、2007年3月、PRIに日本の生命保険会社として初めて署名しました。太陽生命は同原則に基づき、環境・社会・企業統治(ESG)の課題を十分に考慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

●大同生命

大同生命は、PRIの趣旨に賛同し、2016年11月に署名機関となりました。同原則に基づき、環境・社会・企業統治(ESG)の課題を考慮した投融資を推進していくことで、持続可能な社会の形成に貢献しています。具体的には、気候変動問題の解決や社会インフラ整備等に資する企業・事業への資金供給を目的とした投融資、および企業分析等の投融資プロセスにESG要素を取り入れた資産運用の取組みなどを進めています。

●T&Dアセットマネジメント

T&Dアセットマネジメントは、投資運用業を営む機関投資家として受託者責任を果たすにあたり、PRIの趣旨に賛同し、2012年3月に署名機関となりました。本原則に則り、投資プロセスにおいて環境・社会・企業統治(ESG)にかかる課題を含む投資先企業の状況を十分に把握し、建設的な対話(エンゲージメント)や議決権行使などを通じて企業の持続的な成長を促すことにより、お客様からお預かりした資産の中長期的な投資リターンの拡大を目指しています。

各社のPRIの取組状況は、PRI Transparency Report(英文)で報告しています。下記にご覧になりたい会社名を入力して検索してください。

□ <https://www.unpri.org/searchresults?keyword=&PageSize=10¶metrics=>

* PRIは、2006年に国連事務総長であったコフィー・アンン氏が世界の金融業界に対して提唱した行動規範です。
なお、同原則には、世界で5,200超、日本では130の金融機関等が署名しています(2025年7月現在)。

イニシアティブへの参画

責任投資原則(PRI)の取組み

太陽生命、大同生命は、PRIの各原則に基づき、以下の通りESG課題を考慮した資産運用を推進しています。

原則1:投資分析と意思決定プロセスにESGの課題を組み込む

PRIの考え方を資産運用の基本姿勢に反映

資産運用を行うにあたって、ESGの課題を考慮することを基本姿勢の一つとしており、資産運用の規程にも明記しています。

投資判断においては、各運用資産の特性を踏まえつつ、すべての運用資産の分析・判断プロセスにESG要素を組み込んでいます。

原則2:活動的な株主として責任ある役割を果たす

PRIの考え方を踏まえた議決権行使

PRIの原則を踏まえて議決権行使基準を定めています。お客さま・株主等のステークホルダーのみなさまへの受託者責任に加え、よりESGの視点を考慮し、すべての保有株式について議決権を適切に行使するとともに、行使状況をホームページに開示しています。

原則3:投資先にESGの課題の適正な開示を求める

ESG課題の適正な開示

日常的に投資先企業と建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を実施することに努めています。投資先企業との対話を通じて、企業業績などの財務情報に加え、ESG課題などの非財務情報の開示の充実を要請しています。

原則4:資産運用業界にPRIの普及を働きかける

外部取引先へのPRIの説明・普及

企業年金等の契約先に対するPRI活動の状況説明や、外部の運用委託先へのESG要素を組み入れた資産運用の働きかけ等を行い、責任投資原則の普及を推進しています。

原則5:PRIの効果を高めるため協働する

PRI署名機関との情報交換・協働

PRI署名機関や関係者との会合に定期的に参加し、署名会社間の意見交換を積極的に行ってています。また、国内外の各種イニシアティブに参画し、協働エンゲージメント等を通じて、取組みのレベルアップや活動の実効性を高めるよう努めています。

原則6:PRI活動状況や進捗状況を報告する

PRIの活動状況の適切な報告

PRIへの取組内容をホームページやディスクロージャー資料等に掲載し、社内外に開示しています。また、PRIのフレームワークでも、責任投資活動の状況をPRI事務局に報告しています。このほか、資産運用に携わる一人ひとりが、PRIの考え方を深く理解するために、担当者向けのe-ラーニング等を実施し、積極的に学んでいます。

責任投資レポートの公表

T&Dホールディングス・太陽生命・大同生命は、責任投資への姿勢や取組みをステークホルダーのみなさまにより深くご理解いただくため、「責任投資レポート」を公表しています。

責任投資レポートでは、「ESG投融資活動」と「スチュワードシップ活動」を通じた責任投資の取組みについて、基本的な姿勢やこれまでの活動内容をまとめています。

T&Dホールディングス・太陽生命・大同生命の「責任投資レポート」は、各社のホームページからご覧いただけます。

T&Dホールディングス

□ https://www.td-holdings.co.jp/csr/effort/pdf/responsible_investment_report.pdf

太陽生命

□ https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/activity/download/ssc/responsible_investment_report_2025.pdf

大同生命

□ <https://www.daido-life.co.jp/sustainability/pdf/ri-report2025.pdf>